

SII 補助金に向ける令和 5 年エネルギー総使用量の開示書

TAOKE ENERGY 株式会社は、カーボンニュートラル実現に向けた令和 5 年のエネルギーの使用状況や非化石エネルギーへの転換に関する取組状況等についての報告書を開示いたしました。2030 年、2050 年の環境目標達成と脱炭素社会の実現を目指し、電力など先進の推進システム開発に向けて協力をしてまいります。

1. 事業者の情報

企業名	TAOKE ENERGY 株式会社	
法人番号	4010701036288	
業種	大分類	製造業
	中分類	電気機械器具製造業
エネルギー管理統括者		代表取締役 陸 剣洲

2. エネルギー総使用量 (GJ/kl)

エネルギー総使用量	91.83GJ	2.37kl
温室効果ガス排出量	9 t-CO ₂	

3. 非化石エネルギーへの転換

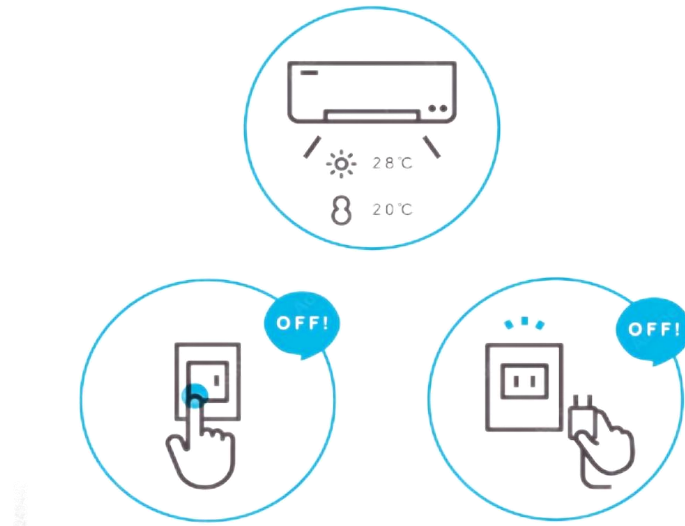
電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標 (2030 年度)	40%

4. 取組実績の概要：カーボンニュートラルに向けて

TAOKE ENERGY 株式会社では、カーボンニュートラルで持続可能な世界の実現に向けて、電力運用改善、省エネ設備拡充、ペーパーレス化オフィス推進、製造プロセス、エネルギー、製品使用、製品回収等で幅広い分野において製品・サービスの開発に取り組んでいます。

・電力運用改善

エアコンの温度設定を見直し、冷房時は 28 度で、暖房時は 20 度といった節電設定にすることで、エネルギー消費を削減できます。省エネモードを活用することで、無駄なエネルギー消費を抑えられます。なお、社員がエネルギーを無駄にせず、積極的に節電に貢献するためのルールを制作します。部屋を離れる際には、不要な照明を消灯します。自然光が入る場所では、昼間は照明を減らします。



※節電対策

・省エネ設備拡充、ペーパーレス化オフィス推進

冷蔵庫、電子レンジなどの省エネ型電器を導入することで、エネルギー消費を削減できます。本来紙で使用する予定だった文書や資料を、可能な限り電子版に置き換えることで、ペーパーレス化を推進し、資源の節約を図り、CO2 の排出量を削減します。



※ペーパーレス化オフィス

・脱炭素エネルギーの共同調達について

サプライチェーン上流の事業者に対し、当社はサプライヤーからの蓄電池ラック、PCS、DC/DC コンバータをインテグレーションして、日本市場に向けて様々なニーズに応じられる蓄電池システムを提供し、自社開発した「EMS + SmartOM」で全体の制御と運営管理を担います。



※自社開発した EMS



※自社開発した SmartOM

・自社製品の脱炭素性能の PR について

サプライチェーン下流の需要家に対し、当社は脱炭素経営 EXPO、PV EXPO 展示会を毎年出展し、来場者向け自社の蓄電池システムの脱炭素性能をアピールします。また、電車・雑誌・web 広告のタイアップを通じて、蓄電池の導入により、様々な脱炭素効果（電力代削減、再エネ有効活用、BCP）を実現できることを常に PR しています。



※2022年第一回脱炭素経営 EXPO に出展



※2023年 PV EXPO 展示会に出展

・自社以外が開催するフォーラム等への定期的な参加について

JPEA, ERA, REASP の再エネ業界の協会を入会し、会員として定期的に有識者会議、勉強会などを参加することを通じて、再生可能エネルギーの導入促進や有効活用の向上に貢献し、カーボンニュートラル社会の実現に寄与します。

業界媒体、団体が主催するフォーラムを定期的に参加するだけでなく、講演者としてセミナーにて脱炭素社会の構築をテーマとして自社の取り組み、課題の提出、サービスの提案などを行います。



※第 29 回 PV ビジネスセミナーに講演者として参加

※2024年 REASP 協会活動に参加

・脱炭素エネルギーの製造・供給について

再エネの大量導入によって、送配電網に需給バランス調整のニーズが高まり、系統用蓄電所の活用は期待されています。当社は蓄電所事業の参入により、蓄電池システムの製造・インテグレーションはもちろん、開発に繋がる空地の有効活用、投資者の意欲喚起などに向けて、積極的な取り組みも展開中です。



※2MW/ 8.14MWh 高圧系統用蓄電池システム



※TAOKE ENERGY の熊本県の納入現場



※TAOKE ENERGY の香川県の納入現場

カーボンニュートラルへの貢献として掲げた「再生可能エネルギー・系統用蓄電所・産業用蓄電池の導入支援」などの業務は、現在もさまざまなお客さまへご提供しているサービスです。

今後は、2030 年の目標を見据えて、排出量の削減のため、省エネ推進・プロセス革新・エネルギー転換を進めています。当社は、来たるべきカーボンニュートラル社会へ向けて、時代を先取りし、さらに新しいチャレンジを続けながら持続可能な経済社会の実現に貢献してまいります。

2024 年 10 月 23 日 作成